

# 総務企画消防委員会行政視察報告書

会派名 新生・市民クラブ

氏名 大塚正俊

日 程	令和2年1月29日（水）午後2時～4時
場 所	油津 Yotten
相手方	株式会社油津応援団地域コーディネーター杉本恭佑
参加議員 氏 名	大塚正俊、松葉民雄、草野修一、荒木ひろ子、恒賀眞太郎、 中西伸之、木ノ下素信、三重野玉江
目 的	油津商店街の再生に向けた取り組みについて現地調査を行い、中津市の商店街の振興に活かすことを目的とする。
内 容	<p><b>1. 日南市の概要</b></p> <p>日南市は、宮崎県南部に位置する市。九州の小京都と称される飫肥（おび）や風光明媚な日南海岸国定公園などを抱える、歴史と自然あふれる観光の街である。</p> <p>行政面積 536.11 km<sup>2</sup>、総人口 51,106 人 （2019年10月1日）</p> <p><b>2. 現地調査の概要</b></p> <p>たった3年ほどで寂しかったシャッター商店街が劇的に蘇り、数々のベンチャー企業が進出するなど、行政と市民が一体となってまちづくりに大きく動き出しています。</p> <p>その立役者は、4年間という期限付きで外部から崎田恭平市長に選ばれた、木藤亮太さんと田鹿倫基さんです。彼らはまちづくりのプロ、日南市民の期待を一身に背負う「地域再生請負人」として市民を動かしながら実践してきました。</p> <p>木藤亮太さんは、日南市の中心にある油津商店街を再生するテナントミックスサポートマネージャーとして、すっかり元気をなくしてしまった商店街に「4年で20店舗をテナント誘致すること」がミッションでした。</p> <p>木藤さんが油津商店街の再生に関わることになったきっかけは、日南市の経済疲弊に危機感を募らせた崎田市長が、商店街を再生する人材を全国から公募したことでした。</p> <p>日南に移住することが条件で、委託料はなんと「月給90万円」。立ち見が出るほど市民の関心を集めた公開プレゼンテーションで「自走できる商店街づくり」を熱く語った木藤さんが、333人の中から見事選ばれました。</p>

2014年11月には、商店街再生の口火をきる「ABURATSU COFFEE」がオープン。かつての名喫茶店をリノベーションし、昔を懐かしむ世代から若者まで多くの人が集う場所になりました。商店街を永続的に盛り上げていくために「株式会社油津応援団」も設立しました。

さらに翌年12月には、多世代交流モールをオープン。市民が使用できるスタジオ、スクール、フリースペースからなる「油津 Yotten」、スイーツからベビー服、まつ毛美容まで多岐にわたる店舗が入る「ABURATSU GARDEN」、オーナー全員が宮崎県出身だという飲食店が並ぶ「あぶらっ食堂」、日南でキャンプをはる広島カープを応援する「油津カープ館」など、子どもからお年寄りまで楽しめる場所になりました。

田鹿倫基さんは、日南市の「マーケティング専門官」。市外から外需を獲得し、日南に新しい雇用を生むことがミッションで、企業との協業事業、農林水産業の振興、日南市全体のPR、マーケティング業務など、多岐にわたって日南市のブランディングに奔走しています。

全国のさまざまな企業とコラボし、矢継ぎ早に新しい企画を仕掛けて日南市の存在を全国に広げてきました。

例えば、東京のIT企業やNPO法人、地域の職人、日南市役所職員たちと連携をとり、日南市の地場産業である飫肥杉（おびすぎ）の製品をニューヨークのギフトショーに出展。その活動資金は補助金に頼らずクラウドファンディングで公募し、325万円の調達に成功しました。

また、IT企業の本社移転、創業、出張拠点、サテライトオフィス等を12社（150名雇用）誘致しています。その際にも行政のコストを抑える工夫をしていることも、田鹿さんの施策の大きな特徴です。

「すでに、商店街組合のための商店街の時代は終わり、商店街組合がやっていた商店街のマネージメントを㈱油津応援団がやっている。」「商店街の再生ではなく、今の時代に合った商店街を創っていく必要がある。」また、「商店街は、消費するところだけではなく、創り、動き続ける場所であるべき。」とご教示いただきました。

成 果	<p>雇用が生まれることは、中津市の人口流出を防ぐことに直結します。希望の業種に就きたい若者が地元に残ること、地元で子育てや介護をしながら働けること、中津に帰りたくても仕事がないと悩んでいた人たちの受け皿ができるなど、ベンチャー企業進出による雇用創出には、さまざまなまちの未来が託されています。</p> <p>製造業中心の企業だけでなく IT 系のベンチャー企業誘致にも力を入れることにより、若い女性が働く場の確保につながると考えます。</p> <p>今、中津市には、地域の経済特徴を活かした戦略的なマーケティングや PR、人を主体にしたまちづくりが必要と考えます。そのためにも、地域に入って住民と同じ目線でじっくりまちづくりに関わってくれる移住を条件としたコンサルタント（人）を全国募集すべきと考えます。</p>
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------